

自主適用後連結財務諸表等

(平成 23 年 6 月期)

株式会社ディーバ

目次

1.	当資料における連結財務諸表の作成方法について.....	3
2.	監査証明について.....	3

【連結財務諸表】

(1)	連結財政状態計算書.....	3
(2)	連結包括利益計算書.....	4
(3)	連結持分変動計算書.....	5
(4)	連結キャッシュ・フロー計算書.....	6

【連結財務諸表注記】

1.	報告企業.....	7
2.	作成の基礎.....	7
3.	重要な会計方針.....	7
4.	セグメント情報.....	12
5.	企業結合.....	13
6.	現金及び現金同等物.....	13
7.	営業債権.....	13
8.	棚卸資産.....	14
9.	その他の流動資産.....	14
10.	有形固定資産.....	15
11.	無形資産.....	16
12.	その他の非流動資産.....	16
13.	営業債務その他の未払金.....	16
14.	引当金.....	17
15.	前受収益.....	17
16.	その他の流動負債.....	17
17.	借入金及び有利子負債.....	18
18.	資本金及びその他の資本項目.....	19
19.	配当金.....	19
20.	売上高.....	19
21.	売上原価.....	19
22.	販売費及び一般管理費.....	20
23.	人件費ほか主な費用.....	21
24.	その他の営業収益及び営業費用.....	21
25.	金融収益及び金融費用.....	21
26.	法人所得税費用.....	22
27.	その他の包括利益.....	24
28.	1株当たり利益.....	24
29.	金融商品.....	25
30.	非資金取引.....	28
31.	株式報酬.....	29
32.	重要な子会社.....	29
33.	関連当事者.....	30
34.	コミットメント.....	30
35.	偶発事象.....	30
36.	後発事象.....	30

1. 当資料における連結財務諸表の作成方法について

当資料における連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式および作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令大28号。以下「連結財務諸表規則」という。）第93条に規定する指定国際会計基準（以下「IFRS」という。）を参考に作成しておりますが、IFRSに準拠した財務諸表ではありません。

2. 監査証明について

当資料における連結財務諸表について、監査は受けておりません。

【連結財務諸表】

(1) 連結財政状態計算書

	注記	前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)
(単位：千円)			
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物	6, 29	1, 280, 272	1, 544, 216
営業債権	7, 29	581, 614	601, 647
棚卸資産	8	-	9, 500
その他	9	42, 868	25, 055
流動資産合計		1, 904, 755	2, 180, 419
非流動資産			
有形固定資産	10	160, 720	207, 641
無形資産	11	118, 393	128, 452
繰延税金資産	26	98, 617	128, 558
その他	12	244, 070	215, 880
非流動資産合計		621, 802	680, 532
資産合計		2, 526, 558	2, 860, 952
負債の部			
流動負債			
有利子負債（1年内）	17, 29	80, 497	112, 632
営業債務その他未払金	13, 29	176, 868	234, 023
未払法人税等		7, 664	14, 189
引当金	14	34, 370	-
前受収益	15	686, 253	694, 937
その他	16	92, 482	144, 016
流動負債合計		1, 078, 137	1, 199, 799
非流動負債			
有利子負債	17, 29	138, 122	289, 901
資産除去債務		44, 066	67, 220
繰延税金負債	26	5	-
非流動負債合計		182, 194	357, 121
負債合計		1, 260, 332	1, 556, 921
資本の部			
資本金	18	286, 400	288, 400
資本剰余金	18	223, 200	225, 200
自己株式	18	-	△56
利益剰余金		758, 911	793, 852
その他の資本の構成要素		△2, 285	△3, 364
親会社の所有者に帰属する持分合計		1, 266, 226	1, 304, 030
資本合計		1, 266, 226	1, 304, 030
負債及び資本合計		2, 526, 558	2, 860, 952

(2) 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	4, 20	3, 130, 476	3, 118, 684
売上原価	21, 23	1, 669, 635	1, 619, 730
売上総利益		1, 460, 841	1, 498, 954
販売費及び一般管理費	22, 23	1, 442, 667	1, 365, 340
その他の営業収益	24	15	19, 130
その他の営業費用	24	868	89, 111
営業利益		17, 320	63, 632
金融収益	25	522	359
金融費用	25	14, 718	21, 040
税引前当期利益		3, 124	42, 950
法人所得税費用	26	910	8, 010
当期利益	28	2, 214	34, 940
その他の包括利益			
為替換算調整額		△463	△729
キャッシュ・フロー・ヘッジ		△925	△589
その他の包括利益に係る法人所得税		376	239
税引後その他の包括利益		△1, 012	△1, 079
当期包括利益	27	1, 201	33, 861
当期利益の帰属			
親会社株主に帰属する当期利益		2, 214	34, 940
当期利益	28	2, 214	34, 940
当期包括利益の帰属			
親会社株主に帰属する当期包括利益		1, 201	33, 861
当期包括利益		1, 201	33, 861
(単位：円)			
1株当たり当期利益			
基本的1株当たり利益(円)	28	192.45	14.99
希薄化後1株当たり利益(円)	28	189.71	-

(3) 連結持分変動計算書

(単位：千円)

	注記	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素		親会社の株主 帰属分	資本合計
						為替換算 調整額	キャッシュ・フ ロー・ヘッジ		
平成21年6月30日時点の残高		280,400	217,200		780,501	△1,495	222	1,276,828	1,276,828
当期包括利益									
当期利益		-	-	-	2,214	-	-	2,214	2,214
税引後その他の包括利益		-	-	-	-	-	-	-	-
為替換算調整額		-	-	-	-	△463	-	△463	△463
キャッシュ・フロー・ヘッジ		-	-	-	-	-	△549	△549	△549
当期包括利益合計		-	-	-	2,214	△463	△549	1,201	1,201
所有者との取引額									
所有者による拠出及び所有者への分配									
株式の発行		6,000	6,000	-	-	-	-	12,000	12,000
配当金		-	-	-	△23,803	-	-	△23,803	△23,803
所有者による拠出及び所有者への分配合計		6,000	6,000	-	△23,803	-	-	△11,803	△11,803
所有者との取引額合計		6,000	6,000	-	△23,803	-	-	△11,803	△11,803
平成22年6月30日時点の残高		286,400	223,200	-	758,911	△1,958	△326	1,266,226	1,266,226
当期包括利益									
当期利益		-	-	-	34,940	-	-	34,940	34,940
税引後その他の包括利益		-	-	-	-	-	-	-	-
為替換算調整額		-	-	-	-	△729	-	△729	△729
キャッシュ・フロー・ヘッジ		-	-	-	-	-	△349	△349	△349
当期包括利益合計		-	-	-	34,940	△729	△349	33,861	33,861
所有者との取引額									
所有者による拠出及び所有者への分配									
株式の発行		2,000	2,000	-	-	-	-	4,000	4,000
自己株式の変動額		-	-	△56	-	-	-	△56	△56
配当金		-	-	-	-	-	-	-	-
所有者による拠出及び所有者への分配合計		2,000	2,000	△56	-	-	-	3,943	3,943
所有者との取引額合計		2,000	2,000	△56	-	-	-	3,943	3,943
平成23年6月30日時点の残高		288,400	225,200	△56	793,852	△2,688	△676	1,304,030	1,304,030

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度
	注記	(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
営業収入		3,189,526	3,105,140
原材料又は商品の仕入支出		△49,778	△51,092
人件費支出		△1,588,399	△1,560,572
その他の営業支出		△1,410,706	△1,151,780
利息及び配当金の受取額		522	359
利息の支払額		△5,487	△5,689
法人税等の支払額		△67,611	△28,576
営業活動によるキャッシュ・フロー		68,065	307,789
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△11,053	△94,117
無形資産の取得による支出		△47,041	△78,239
資産除去債務の履行による支出		-	△76,750
その他		△11,505	22,561
投資活動によるキャッシュ・フロー		△69,600	△226,545
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入れによる収入		20,000	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出		△50,796	△50,497
社債の発行による収入		-	293,673
社債の償還による支出		△20,000	△50,000
支払手数料の支出		△2,994	△3,010
株式の発行による収入		11,934	3,962
配当金の支払額		△23,803	-
その他		△26,687	△10,056
財務活動によるキャッシュ・フロー		△92,347	184,069
現金および現金同等物に係る換算差額		△1,410	△1,369
現金及び現金同等物の増減額		△95,292	263,944
現金及び現金同等物の期首残高		1,375,565	1,280,272
現金及び現金同等物の期末残高	6	1,280,272	1,544,216

【連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社ディーバは日本国にある株式会社であり、当社グループでは主に連結会計・経営システムの開発・販売、導入コンサルティングサービス、サポート・サービス、および情報検索サービスを提供しております。

会計期間は毎年6月末を期末日とし、連結財務諸表を作成しています。

2. 作成の基礎

(1) IFRSの利用

当社の連結財務諸表は、日本基準で作成された連結財務諸表について、IFRSを参考にその一部を調整する方法により作成しております。従いまして、IFRSに準拠した連結財務諸表ではなく、初度適用には該当しません。

なお、当社は平成22年6月期よりIFRSを参考に一部を調整する連結財務諸表を作成することとしており、IFRSへのみなし移行日は平成20年7月1日となっております。

また、参考情報として平成23年6月30日終了事業年度の各連結財務諸表を作成し、日本基準からの調整表を作成しております。

(2) 測定の基礎

資産および負債は一部の金融商品を除き取得原価に基づき測定しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

連結財務諸表の表示通貨は日本円であり、切り捨てして千円単位で表示しております。当社グループは主に日本円を機能通貨として採用しておりますが、米国でソフトウェアの研究開発を行う「DIVA CORPORATION OF AMERICA」は米国ドルを機能通貨として採用しております。

(4) 新IFRSの適用の影響

新規に適用となった基準書等については、当社グループへの重要な影響はなく、早期適用は行っておりません。

また、連結財務諸表の公表日までに新設又は改訂が公表された基準書及び解釈指針については、当連結会計年度（平成23年6月期）以前に強制適用されるものではなく、当社グループでは早期使用しておりません。

なお、これら未適用の基準書等で当社グループの連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものはないと判断しております。

3. 重要な会計方針

(1) 連結の基礎

当社が議決権を100%保有する子会社が2社あり、すべての子会社を連結しております。

(2) 企業結合

子会社の取得に関しては「取得法 (acquisition method)」を使用して会計処理しております。取得対価は、被取得企業の支配獲得にあたって譲渡した資産、引き継ぐ負債および当社が発行する資本性金融商品の取得日の公正価値の合計として測定しております。また、被取得企業の認識可能資産、負債と偶発負債は、他の基準で規程されているもの (IAS第12号、第19号、IFRS第2号、第5号など) を除き、取得日における公正価値で認識しており、その持分相当を取得対価が超過する部分をのれんとして認識しております。

子会社の収益及び費用は、取得日より連結財務諸表に含まれ、支配を喪失する日まで連結財務諸表に含めることになります。

(3) 外貨換算

グループ各社の財務諸表は機能通貨で表示されており、機能通貨以外での取引 (外貨建取引) については取引日の為替レートで機能通貨に換算しております。外貨建金銭債権債務は期末日の為替レートで機能通貨に換算し、換算差額は損益として認識しております。

機能通貨が円貨でないグループ会社の財務諸表について、資産及び負債は期末日の為替レートで円貨に換算し、収益及び費用は期中平均レートで円貨に換算し、換算差額は「資本の部」の「その他の資本の構成要素」に為替換算調整額として計上しております。

通貨	前連結会計年度		当連結会計年度	
	期末日レート	平均レート	期末日レート	平均レート
アメリカドル	88.48円	91.02円	80.73円	82.70円

(4) 現金および現金同等物

手元現金、随意引き出し可能な預金及び容易に換金可能でかつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) 棚卸資産

棚卸資産は、取得原価または正味実現可能価額のいずれか低い方の金額で計上することとしております。正味実現可能価額は、見積売却価額から、資産の完成に要する費用および資産の販売に要する費用の見積額を控除した額となります。

(6) 金融資産

①金融資産

金融資産は取引日に認識、認識中止され、公正価値の変動が損益に振替えられる金融資産（FVTPL）を除いて当初は公正価値に取引費用を加算した金額で測定しております。金融資産は、以下の特定のカテゴリーに分類されます。

- ・FVTPLの金融資産
- ・満期保有投資
- ・売却可能金融資産
- ・貸付金と売上債権

この分類は、金融資産の性質と目的に依存し、当初の認識の時に決定されます。

②FVTPLの金融資産

金融資産がトレーディング目的で保有されるか、またはFVTPLとして指定された場合に、FVTPLとして分類されます。

FVTPLの金融資産は、公正価値で評価され、関連する変動は損益として認識されます。現在、FVTPLを保有しておりません。

③満期保有投資

満期まで保有する明確な意図と能力を持ち、固定の支払、固定の満期日がある金融商品は、満期保有投資に分類されます。満期保有投資は、減損控除後の実効金利法を使用した償却原価で測定しております。現在、満期保有投資を保有しておりません。

④売却可能金融資産

売却可能金融資産は公正価値で評価され、公正価値の変動から生じる損益は、資本の部のその他の包括利益として認識されます。金融資産が処分される、または減損処理する場合には、その他の包括利益で認識していた損益は、その年度の損益に含めます。売却可能持分投資に関する配当は受け取る権利が確立されたときに、損益として認識します。現在、売却可能金融資産を保有しておりません。

⑤貸付金と債権

活発な市場での値付けされておらず、固定の支払をする売上債権、貸付金、その他の債権は、貸付金と債権に分類されます。貸付金と債権は、減損控除後の実効金利法を使用した償却原価で測定され、受取利息は、認識される利息が重要でない場合の短期債権を除いて、実効金利法を適用して認識しております。

⑥金融資産の認識中止

資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した時、または金融資産を譲渡し実質的にすべてのリスクと所有権が他者に移転した時に、金融資産の認識を中止しております。

(7) 金融負債および資本性金融商品

①負債または資本の分類

負債証券と資本性金融商品は、契約上の実態に従って、金融負債または資本のいずれかに分類されます。

②資本性金融商品

資本性金融商品は、すべての負債を控除した後の資産の残余財産権を証する契約であり、発行した資本性金融商品は、直接費用を控除後の受取額で測定しております。

③複合商品

当社により発行された複合商品の構成部分は、契約上の実態に従って、金融負債と資本に別個に分類されます。現在、複合商品は発行しておりません。

④金融負債

金融負債は、「FVTPLの金融負債」または「その他の金融負債」のいずれかに分類されます。

[FVTPLの金融負債]

金融負債は、トレーディング目的保有、またはFVTPLに指定された場合にFVTPLの金融負債に分類されます。

FVTPLの金融負債は、公正価値で評価され、関連する変動は損益として認識されます。現在、FVTPLの金融負債は有しておりません。

[その他の金融負債]

借入金、社債を含むその他の金融負債は、取引費用控除後の公正価値で当初測定されます。その後、実効金利法を使用した償却原価で測定され、支払利息を認識しております。

⑤金融負債の認識中止

債務が免除、取消、または消滅した場合に負債の認識を中止しております。

(8) デリバティブ

当社グループでは、デリバティブ取引は行っておりません。

なお、外貨建てで予定される取引について為替変動リスクを回避する目的で外貨預金を保有しており、公正価値変動の有効な部分は、その他の包括利益として資本の部で繰り延べております。

(9) 借入費用

使用または販売準備ができるまでに、相当程度の期間を必要とする適格資産の取得、建設または生産に直接帰属する借入費用は、その資産が実質的に意図した使用または販売準備ができるまでは、それらの資産の取得原価に算入しております。

その他すべての借入費用は、発生した期間に損益で認識されます。

(10) 有形固定資産

① 自社所有資産

自社で保有する建物、工具、器具及び備品の有形固定資産は、取得原価から減価償却費累計額および減損損失累計額を控除した額で測定しております。取得原価は、取得に直接要した費用の他、資産の除去に要する費用を含んでおります。

② リース資産

リース資産は、所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リースについて、自社所有資産と同様に減価償却費累計額および減損損失累計額を控除した額で測定しております。

③ 減価償却費

減価償却費は、自社保有資産は見積耐用年数で、リース資産は見積耐用年数とリース期間とのいずれか短い期間を耐用年数として、定額法で計上しております。

建物 5年から10年

工具、器具及び備品 2年から8年

(11) 無形資産

① のれん

のれんは、当社グループの取得対価および被取得企業の非支配持分の金額の公正価値の合計額が、取得日における被取得企業の認識可能資産、負債の正味価値を上回る場合の超過額として測定しております。企業結合で発生したのれんは支配獲得日（取得日）に資産として認識され、償却は行わず毎期減損テストを行い減損損失累計額を控除した額で測定しております。なお、のれんの減損損失は、次年度以降戻入れは行いません。

② 取得した無形資産

ソフトウェアなど将来の経済的便益を享受できる資産を、取得原価から償却費累計額および減損損失累計額を控除した額で測定しております。

③ 内部創出無形資産

研究活動に関連した支出は、その発生した期間の費用として認識しております。

開発活動については、既存製品とは異なる技術基盤の製品開発に関する支出を対象とし、製品としての提供が確実となった時点から実際の製品出荷までの支出を資産として計上することとしております。

当連結会計年度において、販売用ソフトウェアを計上しております。

④ 企業結合で取得した無形資産

企業結合で取得することとなった無形資産は、無形資産の定義に合致し、公正価値が信頼性をもって測定できる場合のみ、のれんとは別個に識別し認識することとしております。現在、企業結合で取得した無形資産は計上しておりません。

⑤ 償却

当社グループにおいて、耐用年数を確定できない無形資産はなく、見積耐用年数にわたり定額法で償却しております。

ソフトウェア 3年から5年

(12) リース資産

リース契約により、資産の所有に係るリスクと経済価値の全てが実質的に借手に移転する場合、当該リース取引はファイナンス・リースに分類しております。ファイナンス・リース以外のリースは、オペレーティング・リースに分類しております。

ファイナンス・リースによるリース資産は、リース開始時の資産の公正価値、または最低リース料支払額の公正価値のいずれか低い金額で測定しております。貸手に対する債務は、ファイナンス・リース債務として連結財政状態計算書に負債計上しております。リース料支払額は、金融費用とリース債務の返済に配分して処理されます。

オペレーティング・リースの支払は、リース期間にわたって「定額法」で費用として認識しております。

(13) 減損

①金融資産

FVTPL以外の金融資産は、各期末日で減損の兆候が評価されます。金融資産の当初の認識以降に発生事象により、投資の見積将来キャッシュ・フローについて信頼性をもって見積もることができ、影響を受ける客観的な証拠がある場合に、減損しております。売上債権については、個々の債権について減損していない場合であっても、実際の回収状況の実績を加味した全体的な減損の評価が行われます。

償却原価で評価される金融資産については、減損の金額は、「資産の帳簿価額」と「金融資産の当初認識時の実効金利で割り引いた見積将来キャッシュ・フローの現在価値」の差額として測定しております。その後の年度で、減損の金額が減少し、減損認識後に発生した事象に客観的に関連付けることができる場合に、減損を戻した後の投資の帳簿価額が減損を認識しなかった場合の償却原価を超えない範囲で、以前に認識した減損について損益を通して戻します。

②有形固定資産・無形資産（のれんを除く）

各期末日ごとに、有形および無形資産の簿価につき、減損の兆候の有無を判定しております。減損の兆候がある場合には、減損の程度を把握するために、回収可能価額の見積りを行います。耐用年数が確定できない無形資産とまだ使用可能でない無形資産については、少なくとも年一度、減損の兆候が認められた場合は随時減損テストを行います。

資産の回収可能価額が簿価を下回った場合、資産の簿価は回収可能価額まで引き下げ、減損損失は費用として認識されます。

減損損失を認識後に戻し入れる場合、当該資産の簿価は、改訂後の見積回収可能価額まで増額しなければなりません。ただし、当該減損の戻入れは、減損損失認識前の過年度における資産（または現金生成単位）の簿価を超えない範囲で行われなければなりません。減損損失の戻入れは直ちに収益として認識しております。

③のれん

のれんは償却せず、最低でも年に一度減損テストが行われます。減損テストにあたり、のれんは企業結合によるシナジーを享受できると見込まれる現金生成単位の各々に配分されます。のれんが配分された現金生成単位について、毎年一回、または減損の兆候があれば随時減損テストを行います。現金生成単位の回収可能価額が帳簿価以下の場合、減損損失はまず当該現金生成単位に配分されたのれんの帳簿価額を減額し、次に現金生成単位におけるその他の資産の帳簿価額の割合割合で各資産に配分します。のれんの減損損失は、次年度以降に戻入れることはありません。

(14) 従業員給付

支払予定額が確定している従業員の賞与、および従業員の未使用有給休暇について、サービスが提供された期間の費用として認識するとともに、負債として認識しております。

退職給付制度がないため、退職給付に関する費用及び債務は計上しておりません。

(15) 株式報酬

取締役および従業員への持分決済型株式報酬は、受領した物品またはサービスの公正価値を信頼性をもって測定できない場合には、付与日に資本性金融商品の公正価値で測定することとしております。持分決済型株式報酬の付与日に決定した公正価値は、最終的に権利確定する資本性金融商品の当社の見積りに基づいて権利確定期間にわたり、定額法で費用計上することとしております。各年度末日に、当社は権利確定することが予想される資本性金融商品の数の見積りを修正し、当期の当初の見積りの修正の影響は、損益として認識することとしております。

当方針は、2008年7月1日以降に付与する株式報酬に適用することとしており、現在対象となる株式報酬はありません。

(16) 引当金

過去の事象から発生した現在の債務(法的債務または推定的債務)が存在し、当該債務を決済するために経済的便益が流出する可能性が高く、その債務の金額が信頼をもって見積りができる場合に、引当金を認識しております。

①受注損失引当金

受注契約に係る案件のうち、年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ当該損失を合理的に見積もることができるものについて損失見積額を計上しております。

②資産除去債務

賃借している事務所について、契約終了時に原状回復する義務のある物件の原状回復費等見込額を資産除去債務として計上しております。

(17) 自己株式

再取得された自己の資本性金融商品（自己株式）は取得原価で評価され、資本から控除しております。当社の自己株式の購入、売却又は消却においていかなる利得及び損失も損益としては認識しておりません。なお、帳簿価額と売却時の対価との差額はその他の資本剰余金として認識することとしており、現在売却はありません。

(18) 収益

収益は、受け取る対価または債権の公正価値で測定しており、顧客からの返品の見積、リベートおよびその他の類似の引当金が差し引かれております。

①物品の販売

以下のすべての条件に該当した時点で、収益として認識しております。

- ・物品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値が買手に移転している
- ・物品に対する継続的な管理上の関与や有効な支配関係を保持していない
- ・収益の額を信頼性をもって測定できる
- ・取引に関する経済的便益を受け取る確度が高い
- ・取引に関連して発生したまたは発生するであろう原価を信頼性をもって測定できる

ライセンス販売については、上記の方針に従い、注文の事実に基づき出荷したライセンスがお客様に到着したと見込まれる時点で売上を認識しております（到着見込み基準）。

②役務の提供

以下のすべての条件に沿って、期末日までの進捗度に応じて収益を認識しております。

- ・収益の額を信頼性をもって測定できる
- ・取引に関する経済的便益を受け取る確度が高い
- ・取引の進捗度を期末日において信頼性をもって測定できる
- ・取引に関連して発生した原価、取引完了までに要する原価を信頼性をもって測定できる

コンサルティング・サービスについては、上記の方針に従い、進行基準により売上を認識しております。また、サポート・サービス、情報検索サービスについては、契約内容に従い会計期間に対応する金額を収益として認識しております。

なお、コンサルティング・サービスの一部であるトレーニング・サービスのうち、お客様が未使用の受講用ポイントを保有することによりサービス提供が完了していると判断できない部分については、収益を繰延べております。

③利息

受取利息については、実効金利法により会計期間に対応する金額を収益として認識しております。

(19) 法人所得税

①当期税金

課税所得金額は連結包括利益計算書上での利益とは異なるものであり、当期税金、未払法人税等は当期の課税所得に基づいて期末日において有効または有効になる見込みの税率を用いて測定しております。

②繰延税金

繰延税金は、資産負債法を適用し会計上の資産および負債の帳簿価額と、税務上の資産および負債の帳簿価額との差額による一時差異に対して認識しております。原則として全ての将来加算一時差異、将来減算一時差異について認識されるが、見込まれる課税所得の範囲を限度として計上しております。なお、のれんから生じる一時差異や、会計上の利益にも税務上の課税所得にも影響を与えない取引（企業結合取引を除く）による一時差異については、繰延税金資産および負債は認識しておりません。

繰延税金資産および負債は、期末日に施行されている（期末日に実質的に施行されている）税率に基づいて一時差異が解消されると想定される税率によって測定しております。

繰延税金負債は原則としてすべての将来加算一時差異について認識し、繰延税金資産は将来減算一時差異を使用できるだけの課税所得が稼得される可能性が高い範囲内で、すべての将来減算一時差異について認識しております。

繰延税金資産の帳簿価額については期末日ごとにレビューし、繰延税金資産の全額または一部が実現するだけの十分な課税所得が稼得されない可能性が高い部分については、帳簿価額を減額しております。

繰延税金資産および繰延税金負債は、相殺する法律上強制力のある権利を有し、かつ同一の税務当局による同一の納税主体に関するもの、あるいは異なる納税主体でも同時に清算を意図する場合には相殺しております。

③当期税金費用と繰延税金費用

当期税金費用および繰延税金費用は、損益以外で認識される項目（その他の包括利益または資本直入されるもの）、または企業結合の当初の会計処理から発生する場合を除いて、損益として認識しております。

(20) 1株当たり利益

基本的1株当たり利益は、親会社の普通株式の所有者に帰属する当期利益を、当連結会計年度中の発行済普通株式の加重平均株式数で除して計算しております。希薄化後1株当たり利益は、潜在的な希薄化の影響を反映するものであるため、全ての新株予約権が行使された状態を基礎として、計算しております。

(21) 利益の配当

当社の株主に対する配当は、財務諸表上当該配当が当社の株主によって承認された日の属する会計期間に認識しております。

(22) 非継続事業

売却の可能性が非常に高く、直ちに売却可能な状況にある非流動資産／処分グループについて、継続的使用よりも主として売却取引により回収される場合には売却目的保有に分類し表示することにしております。また、すでに処分された、あるいは売却目的保有に分類された企業の構成要素については、その経営成績は非継続事業として包括利益計算書に区分して表示することになります。

(23) 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

当社グループの会計方針を適用した財務諸表の作成において、経営者は資産、負債、収益および費用等の帳簿価額について、判断、見積り、仮定を行う必要があります。見積りおよび関連する仮定は、過去の経験や関係があると思われるその他の要素に基づいておりますが、実績は見積りと異なる場合があります。

見積りおよびそのベースとなる仮定は継続的にレビューし、会計上の見積りに対する修正は、その修正が行われた期間のみに影響を与える場合はその期間に、その修正がその期間と将来の期間の双方に影響を与える場合には修正が行われたその期間および将来期間わたって認識することになります。

連結財務諸表の金額に重要な影響を与える経営者が行った判断および見積りは以下のとおりであります。

- ・ 進行基準に基づく収益の認識
- ・ 営業債権その他の未収金の回収可能性
- ・ 企業結合における識別可能資産の認識
- ・ 内部創出無形資産（開発費）の認識
- ・ 有形固定資産／無形資産の耐用年数および残存価額の設定
- ・ 減損テストの基礎となる計画と評価の前提
- ・ 繰延税金資産の回収可能性

4. セグメント情報

(1) 一般情報

当社グループの事業内容は主に連結会計・経営システムの開発・販売、導入コンサルティングサービス、サポート・サービス、および情報検索サービスとなっており、区分すべき事業セグメントが存在しないため、報告セグメントは単一となっております。

(2) 製品及びサービス収益に関する情報

事業形態別の売上高は以下のとおりであります。

(単位：千円)

事業形態	前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)
ライセンス販売	510,719	518,677
コンサルティング・サービス	1,191,904	983,417
サポート・サービス	1,287,216	1,395,344
情報検索サービス	140,635	221,244
合計	3,130,476	3,118,684

(3) 所在地に関する情報

当社グループの主な拠点、および販売先は日本国内となっております。

(4) 主要な顧客に関する情報

該当する事項はありません。

5. 企業結合

前連結会計年度（平成22年6月期）の企業結合の詳細は以下のとおりであります。

なお、当連結会計年度（平成23年6月期）において企業結合により取得した会社はありません。

平成21年11月10日に、当社は株式会社インターネットディスクロージャーの780株（保有割合100%）を取得して子会社とし、連結の範囲に含めております。

この取得の目的は、株式会社インターネットディスクロージャーは、開示書類・会計関連法令に関する検索システムの開発、情報提供を行っており、当社の連結経営・会計システムと外部開示情報検索機能を組み合わせることにより、連結経営・IR等における経営情報・企業情報の利用・活用を促進することが可能となり、当社の事業領域を拡大していくことが期待できることにあります。

当社は、株式会社インターネットディスクロージャーの子会社化により、IFRS（国際財務報告基準）により増加する開示情報や法令・会計基準の検索をあわせて提供することにより、お客様企業のIFRS対応に貢献できるソリューションを幅広く提案、提供していくことができると考えております。

株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出（純額）との関係は次のとおりであります。

（単位：千円）

項目	金額
流動資産	347,511
固定資産	39,402
流動負債	△73,225
ソフトウェア	7,657
株式の取得価額	321,346
現金及び現金同等物	△319,631
差引：連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,715

株式会社インターネットディスクロージャーの売上高は「情報検索サービス」として認識しており、当該会社の業績が当社グループへの業績に与える影響は「4. セグメント情報」（2）製品及びサービス収益に関する情報に記載しております。

6. 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の内訳は以下のとおりであります。

（単位：千円）

内訳	前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)
現金及び現金同等物		
現金及び預金	1,280,169	1,544,172
その他	103	44
合計（連結財政状態計算書）	1,280,272	1,544,216
連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物	1,280,272	1,544,216

7. 営業債権

営業債権の内訳は以下のとおりであります。

（単位：千円）

内訳	前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)
受取手形	6,289	-
売掛金	554,403	582,902
未収入金	20,921	18,744
合計	581,614	601,647

営業債権に関する信用リスク管理については注記「29. 金融商品」に記載しております。

8. 棚卸資産

棚卸資産の内訳は以下のとおりであります。

(単位：千円)

内訳	前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)
原材料		
製品組込用ソフトウェア	-	9,500
合計	-	9,500

9. その他の流動資産

その他の流動資産の内訳は以下のとおりであります。

(単位：千円)

内訳	前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)
前払費用	41,525	23,057
立替金	1,186	1,065
その他	156	932
合計	42,868	25,055

10. 有形固定資産

有形固定資産の取得原価、減価償却累計額及び減損損失累計額の増減は以下のとおりであります。

(単位：千円)

取得原価：	建物	工具、器具及び備品	合計
平成21年7月1日残高	136,591	315,928	452,519
取得	-	12,978	12,978
処分	-	△9,621	△9,621
外貨換算差額	-	△72	△72
企業結合	7,711	39,608	47,320
その他	3,820	-	3,820
平成22年6月30日残高	148,123	358,820	506,944
取得	107,494	45,829	153,323
処分	△122,358	△88,027	△210,385
外貨換算差額	-	△155	△155
平成23年6月30日残高	133,260	316,466	449,727

減価償却累計額及び減損損失累計額：	建物	工具、器具及び備品	合計
平成21年7月1日残高	△83,410	△159,077	△242,487
減価償却費	△12,729	△54,771	△67,501
処分	-	9,603	9,603
外貨換算差額	-	32	32
企業結合	△3,155	△32,767	△35,923
その他	△9,947	-	△9,947
平成22年6月30日残高	△109,243	△236,980	△346,224
減価償却費	△13,014	△59,592	△72,607
処分	97,229	79,427	176,656
外貨換算差額	-	89	89
平成23年6月30日残高	△25,028	△217,056	△242,085

帳簿価額	建物	工具、器具及び備品	合計
平成21年7月1日残高	53,181	156,850	210,032
平成22年6月30日残高	38,880	121,840	160,720
平成23年6月30日残高	108,231	99,410	207,641

当社グループにおいては、重要なファイナンス・リース取引はありません。

11. 無形資産

無形資産の増減は以下のとおりであります。

(単位：千円)

帳簿価額	ソフトウェア	販売目的 ソフトウェア	その他	合計
平成21年7月1日残高	104,628	-	911	105,540
外部購入	49,344	-	-	49,344
処分	-	-	-	-
償却	△41,713	-	△100	△41,813
外貨換算差額	△20	-	-	△20
企業結合	5,276	-	66	5,342
平成22年6月30日残高	117,514	-	878	118,393
外部購入	10,146	65,038	-	75,185
処分	-	-	-	-
償却	△53,226	△11,766	△100	△65,092
外貨換算差額	△35	-	-	△35
平成23年6月30日残高	74,400	53,272	778	128,452

※ 期中に費用認識した研究開発支出の合計額は前連結会計期間は216,237千円、当連結会計期間は151,805千円であります。

無形資産の償却額が含まれている包括利益計算書の科目は「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」の「減価償却費」であります。

12. その他の非流動資産

その他の非流動資産の内訳は以下のとおりであります。

(単位：千円)

内訳	前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)
敷金保証金	197,923	191,984
保険積立金	30,031	10,345
長期前払費用	16,004	8,550
投資有価証券	-	5,000
その他	110	-
合計	244,070	215,880

13. 営業債務その他の未払金

営業債務その他未払金の内訳は以下のとおりであります。

(単位：千円)

内訳	前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)
買掛金	17,087	42,122
未払金	59,137	127,437
未払有休休暇	97,000	63,983
設備未払金	3,644	480
合計	176,868	234,023

14. 引当金

引当金の増減は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	受注損失引当金
平成21年7月1日残高	-
期中増加額	34,370
平成22年6月30日残高	34,370
期中増加額	-
期中減少額(目的使用)	△34,370
平成23年6月30日残高	-

※ 受注損失引当金は、前期末時点で将来の損失が見込まれるプロジェクトについて計上しておりましたが、当期に当該プロジェクトが終了したことによって全額取り崩したため、当期末において残高はありません。

15. 前受収益

前受収益・繰延収益の内訳は以下のとおりであります。

(単位：千円)

内訳	前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)
前受収益	658,657	666,655
繰延収益	27,596	28,282
合計	686,253	694,937

16. その他の流動負債

その他の流動負債の内訳は以下のとおりであります。

(単位：千円)

内訳	前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)
未払費用	31,528	73,357
未払消費税	2,555	17,034
前受金	10,613	13,293
預り金	47,436	39,777
その他	348	553
合計	92,482	144,016

17. 借入金及び有利子負債

有利子負債の内訳は以下のとおりであります。

(単位：千円)

内訳	前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)	平均 利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	10,000	5,000	2	-
1年以内に償還予定の社債	20,000	80,000	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	50,497	27,632	2.5	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,000	-	-	-
社債(1年以内に返済予定のものを除く。)	95,000	279,411	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	38,122	10,489	2.3	平成24年～平成25年
有利子負債合計	218,621	402,533	-	-
流動負債合計	80,497	112,632		
非流動負債合計	138,122	289,901		

※ 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

社債の内訳は以下のとおりであります。

(単位：千円)

会社名	銘柄	発行年月日	前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)	利率 (%)	担保	償還期限
提出会社	第2回無担保社債	平成17年12月30日	55,000	45,000 (10,000)	1.3	なし	平成24年12月
提出会社	第3回無担保社債	平成18年3月31日	60,000	50,000 (10,000)	1.7	なし	平成25年3月
提出会社	第4回無担保社債	平成22年11月30日	-	176,274 (40,000)	0.7	なし	平成27年11月
提出会社	第5回無担保社債	平成22年11月30日	-	88,137 (20,000)	0.7	なし	平成27年11月
合計	-	-	115,000	359,411 (80,000)	-	-	-

※ 当期末残高欄の()内書きは、1年以内の償還予定額であります。

ファイナンス・リース債務で重要なものはありません。

返済スケジュールについては、「29. 金融商品」の(7)流動性リスク管理に記載しております。

18. 資本金及びその他の資本項目

(1) 資本金等

	授権株式数 (無額面普通株式)	発行済株式数 (無額面普通株式)	流通株式数 (無額面普通株式)	資本金 (単位：千円)	資本剰余金 (単位：千円)
平成22年6月30日残高	38,940株	11,635株	11,635株	286,400	223,200
株式分割	7,749,060株	2,315,365株	2,315,365株	-	-
減少	-	-	△79株	-	-
新株予約権の行使	-	20,000株	20,000株	2,000	2,000
平成23年6月30日残高	7,788,000株	2,347,000株	2,346,921株	288,400	225,200

※ 株式は無額面の普通株式のみです。また、流通株式の減少は自己株式の取得によるものであります。

(2) 自己株式 (株数、金額の増減)

	株数 (株)	金額 (千円)
平成22年6月30日残高	-	-
単元未満株式の買取請求による増加	79株	△56
平成23年6月30日残高	79株	△56

19. 配当金

承認日	1株当たり配当額(円)	配当金の総額(千円)
平成21年9月25日	2,100	23,803
平成22年9月28日	-	-

20. 売上高

売上高の内訳については「4. セグメント情報」(2) 製品及びサービス収益に関する情報に記載しております。

21. 売上原価

売上原価の内訳は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
材料費	73,905	66,627
労務費	1,387,005	1,443,725
経費 ※1	355,272	347,959
当期総製造費用	1,816,184	1,858,312
期首仕掛品たな卸高	-	-
合計	1,816,184	1,858,312
期末仕掛品たな卸高	-	-
他勘定振替高 ※2	180,918	250,347
当期製品製造原価	1,635,265	1,607,964
ソフトウェア償却	-	11,766
受注損失引当金繰入額	34,370	-
当期売上原価	1,669,635	1,619,730

※1 主な内訳は以下のとおりであります。

(単位：千円)

主な内訳	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
外注加工費	193,558	113,375
旅費交通費	60,194	63,077
地代家賃	34,931	46,664
器具備品費	3,455	24,500
減価償却費	15,515	21,677
通信費	14,565	21,027
支払手数料	2,606	20,909
水道光熱費	13,879	20,198

※2 他勘定振替の内訳は以下のとおりであります。

(単位：千円)

内訳	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
研究開発費振替	180,918	150,939
受注損失振替高	-	34,370
ソフトウェア振替高	-	65,038
合計	180,918	250,347

22. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は以下のとおりであります。

(単位：千円)

内訳	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
役員報酬	120,536	119,629
従業員給料及び賞与	370,746	395,312
法定福利費	50,072	63,602
外注費	16,826	12,308
地代家賃	155,928	134,450
水道光熱費	99,477	108,352
支払手数料	119,395	80,339
広告宣伝費	57,243	42,861
減価償却費	111,632	134,727
研究開発費	216,237	151,805
その他	124,569	121,950
合計	1,442,667	1,365,340

23. 人件費ほか主な費用

人件費の内訳は以下のとおりであります。

(単位：千円)

内訳	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
従業員給料及び賞与	1,600,980	1,672,709
法定福利費	206,844	229,930
合計	1,807,823	1,902,639

24. その他の営業収益及び営業費用

その他の営業収益及び営業費用の内訳は以下のとおりであります。

(単位：千円)

内訳	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
その他の営業収益		
保険解約返戻金	-	18,451
その他	15	678
その他の営業収益 計	15	19,130
その他の営業費用		
固定資産除却損	-	44,696
事務所移転費用	-	42,543
為替差損	729	1,771
その他	139	101
その他の営業費用 計	868	89,111

25. 金融収益及び金融費用

金融収益及び金融費用の内訳は以下のとおりであります。

(単位：千円)

内訳	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
金融収益		
利息収益	522	359
金融収益 計	522	359
金融費用		
利息費用	14,718	16,040
投資有価証券評価損		5,000
金融費用 計	14,718	21,040

26. 法人所得税費用

(1) 繰延税金

繰延税金資産及び繰延税金負債の増減内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

内訳	平成21年6月30日	純損益を通じて 認識	その他の包括利益 において認識	平成22年6月30日
(資産)				
未払事業税	3,281	△1,275	-	2,006
未払事業所税	2,335	12	-	2,347
減価償却費	26,248	△4,380	-	21,868
未払有給休暇	30,932	8,547	-	39,479
収益認識	13,521	29,535	-	43,056
その他	1,086	618	376	2,080
繰越欠損金	-	12,494	-	12,494
評価割引当金	-	△12,494	-	△12,494
小計	77,403	33,057	376	110,836
(負債)				
プログラム等準備金	32,824	△20,864	-	11,960
その他	152	114	-	266
小計	32,976	△20,750	-	12,226
純額	44,427	53,807	376	98,612

(単位：千円)

内訳	平成22年6月30日	純損益を通じて 認識	その他の包括利益 において認識	平成23年6月30日
(資産)				
未払事業税	2,006	93	-	2,099
未払事業所税	2,347	217	-	2,564
未払金及び未払費用	-	42,567	-	42,567
前受金	-	3,196	-	3,196
減価償却費	21,868	4,003	-	25,873
長期費用	-	17,276	-	17,276
未払有給休暇	39,479	△13,437	-	26,041
収益認識	43,056	△18,798	-	24,259
その他	2,080	2,265	239	4,582
繰越欠損金	12,494	△10,291	-	2,203
評価割引当金	△12,494	11,293	-	△1,201
小計	110,836	38,384	239	149,459
(負債)				
プログラム等準備金	11,960	△11,960	-	-
建物附属設備(資産除去費用)	-	20,822	-	20,822
その他	266	△183	-	83
小計	12,226	8,679	-	20,905
純額	98,612	29,705	239	128,558

※ 未認識の繰延税金資産は1,201千円であります。

未認識の繰延税金負債はありません。

(2) 税金費用

法人所得税費用の内訳は以下のとおりであります。

(単位：千円)

内訳	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
当期税金費用：	55,098	37,695
当期税金費用 計	55,098	37,695
繰延税金費用：	△54,187	△29,685
一時差異等の発生と解消	△54,187	△29,685
税率の変更等	-	-
繰延税金費用 計	△54,187	△29,685
法人所得税 合計	910	8,010
継続事業	910	8,010
非継続事業	-	-

実効税率の調整は以下のとおりであります。

調整項目	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
	税率	税率
法定実効税率	40.7%	40.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	47.4%	1.7%
連結子会社の当期損失額	42.3%	-
住民税均等割	36.9%	3.3%
情報基盤強化税制による税額控除	△112.6%	-
繰越欠損金の当期使用額	-	△19.3%
繰延税金資産の回収可能性の見直し	-	△8.0%
海外子会社の適用税率差異	△24.5%	0.3%
その他	△1.1%	△0.0%
税効果会計適用後の法人税の負担率	29.1%	18.7%

27. その他の包括利益

その他の包括利益の内訳は以下のとおりであります。

(単位：千円)

内訳	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
その他の包括利益:		
在外営業活動体の換算損益		
当期発生利益 (損失)	△463	△729
当期利益への振替調整額	-	-
在外営業活動体の換算損益計	△463	△729
キャッシュ・フロー・ヘッジ		
当期発生利益 (損失)	△925	△589
当期利益への振替調整額	-	-
キャッシュ・フロー・ヘッジ計	△925	△589
その他の包括利益 (損失) - 税効果調整前	△1,389	△1,319
その他の包括利益 (損失) の各項目に係る税効果	376	239
その他の包括利益 (損失) - 税効果調整後	△1,012	△1,079

28. 1株当たり利益

(1) 基本的1株当たり利益及び希薄化後1株当たり利益

(単位：円)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
基本的1株当たり利益		
継続事業	192.45	14.99
非継続事業	-	-
基本的1株当たり利益合計	192.45	14.99
希薄化後1株当たり利益		
継続事業	189.71	-
非継続事業	-	-
希薄化後1株当たり利益合計	189.71	-

(2) 基本的1株当たり利益及び希薄化後1株当たり利益の算定上の基礎

①基本的1株当たり利益の算定上の基礎

普通株主に帰属する利益

(単位：千円)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
親会社の普通株主に帰属する継続事業からの利益	2,214	34,940
親会社の普通株主に帰属する非継続事業からの利益	-	-
基本的1株当たり利益の計算に使用する利益	2,214	34,940

期中平均普通株式数

項目	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
普通株式の期中平均株式数 (株)	11,504	2,338,601

②希薄化後1株当たり利益の算定上の基礎

希薄化後の普通株主に帰属する利益

(単位：千円)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
親会社の普通株主に帰属する継続事業からの利益	2,214	-
親会社の普通株主に帰属する非継続事業からの利益	-	-
基本的1株当たり利益の計算に使用する利益	2,214	-

希薄化後の期中平均普通株式数

項目	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
期中平均普通株式数 (株)	11,504	-
希薄化性潜在的普通株式の影響 (株) ストック・オプション	116	-
希薄化後の期中平均普通株式数 (株)	11,670	-

29. 金融商品

(1) 資本リスク管理

当社グループの純負債と資本の対比は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

項目	前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)
有利子負債	218,621	402,533
現金及び現金同等物	1,280,272	1,544,216
純負債 (差引)	(1,061,652)	(1,141,683)
資本	1,266,226	1,304,030

当社グループは、キャッシュ・フロー重視の経営を行っており、平成23年6月30日現在、月商の5.9ヶ月に相当する現金及び現金同等物を保有し、安定的な事業活動を保っております。また、当社グループは平成23年6月30日現在、外部から資本規制を受けておりません。

有利子負債は注記「17. 借入金及び有利子負債」、現金及び現金同等物は注記「6. 現金及び現金同等物」、また、資本の内訳は、注記「18. 資本及びその他の資本項目」に内訳を記載しております。

(2) 重要な会計方針

各金融資産、金融負債、資本性金融商品に関する認識基準、測定の基礎、損益認識に関する重要な会計方針は、注記「3. 重要な会計方針」で開示しております。

(3) 金融商品の分類

金融商品（資産・負債）の内訳は以下のとおりであります。

(単位：千円)

内訳	前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)
〈金融資産〉		
貸付金及び債権		
営業債権	581,614	601,647
その他の金融資産	197,923	191,984
売却可能金融資産	-	5,000
現金及び現金同等物	1,280,272	1,544,216
〈金融負債〉		
償却原価で測定される金融負債		
営業債務その他未払金	176,868	234,023
有利子負債	218,621	402,533

(4) 財務上のリスク管理

当社グループは、経営方針・事業計画等に基づき、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余剰資金は、社内の運用規程に従い、流動性と安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

また、当社グループの方針として投機目的のデリバティブ及び株式等の取引は行っておりません。

(5) 市場リスク管理

①為替変動リスク

当社グループにおいては海外との取引は限定的であり、事業のほとんどが円建てで取引を行っているため、為替変動リスクはありません。よって、為替感応度分析は行っておりません。

②金利変動リスク

当社グループで保有しております有利子負債は、固定金利により調達されております。また、有利子負債を超える現金及び現金同等物を維持しております。現状においても金利支払が当社グループの損益に与える影響はかかなり小さく、したがって、現在の金利変動リスクは当社グループにとって重要なものではないと考えているため、金利感応度分析は行っておりません。

③資本性金融商品の価格変動リスク

当社グループではトレーディング目的で保有する資本性金融商品(株式)はありません。保有しております資本性金融商品は非上場株式であり、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、財務状況を把握して評価しております。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損5,000千円を計上しております。

(6) 信用リスク管理

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクについては、特定の会社取引が集中しておらず、また、取引先ごとに与信管理を徹底し、回収期日や残高を定期的に管理することで、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握やその軽減を図っております。

また、敷金及び保証金は、本社、支店、子会社の賃貸契約における保証金であり、賃借先の信用リスクに晒されておりますが、契約時に信用リスクの確認を行い、当該リスクの低減を図っております。

なお、過去に貸倒れた実績はなく、また、報告期間の末日現在で期日が経過している金融資産で重要なものはありません。

(7) 流動性リスク管理

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は、そのほとんどが一年以内の支払期日であります。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主として設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、最長で決算日後4年5ヶ月であります。これらは流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)に晒されておりますが、当社グループでは、月次で資金予定及び支払口座残高の確認、管理を行っており、当該リスクを管理しております。

また、当社においてコミットメントラインを設定しており、前連結会計年度及び当連結会計年度の残高は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)
コミットメントライン 使用	—	—
未使用	1,000,000	1,000,000

保証債務以外の金融負債の期日別残高は以下のとおりであります。

(単位：千円)

前連結会計年度 (平成22年6月30日)	帳簿残高	契約上のキャッ シュ・フロー	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
1年以内返済予定長期借入金	10,000	10,000	10,000	—	—	—	—	—
1年以内返済予定社債	20,000	20,000	20,000	—	—	—	—	—
短期リース債務	50,497	50,497	50,497	—	—	—	—	—
営業債務その他未払金	176,868	176,868	176,868	—	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,000	5,000	—	5,000	—	—	—	—
社債(1年以内返済予定を除く)	95,000	95,000	—	20,000	75,000	—	—	—
長期リース債務	38,122	38,122	—	27,632	10,356	133	—	—
合計	395,489	395,489	257,366	52,632	85,356	133	—	—

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成23年6月30日)	帳簿残高	契約上のキャッ シュ・フロー	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
1年以内返済予定長期借入金	5,000	5,000	5,000	—	—	—	—	—
1年以内返済予定社債	80,000	80,000	80,000	—	—	—	—	—
短期リース債務	27,632	27,632	27,632	—	—	—	—	—
営業債務及びその他未払金	234,023	234,023	234,023	—	—	—	—	—
長期借入金(1年以内返済予定のものを除く)	—	—	—	—	—	—	—	—
社債(1年以内返済予定を除く)	279,411	285,000	—	135,000	60,000	60,000	30,000	—
長期リース債務	10,489	10,489	—	10,356	133	—	—	—
合計	636,557	642,146	346,656	145,356	60,133	60,000	30,000	—

(8) 金融商品の公正価値

金融商品の帳簿価額および公正価値は以下のとおりであります。

(単位：千円)

項目	前連結会計年度 (平成22年6月30日)		当連結会計年度 (平成23年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
<資産>				
その他の金融資産	197,923	191,749	191,984	168,539
売却可能金融資産	-	-	5,000	5,000
合計	197,923	191,749	196,984	173,539
<負債>				
長期借入金（1年以内返済予定を含む）	15,000	14,995	5,000	5,000
社債（1年以内返済予定を含む）	115,000	117,306	359,411	366,022
リース債務（1年以内返済予定を含む）	88,620	89,217	38,122	38,355
合計	218,621	221,518	402,533	409,377

(9) 連結財政状態計算書において認識された公正価値の測定

以下は金融商品を当初認識した後、公正価値で測定された金融商品の分析であります。公正価値をレベル1からレベル3まで分類しております。

レベル1：活発に取引される市場で公表価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接、又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

公正価値により測定された金融商品

(単位：千円)

前連結会計年度 (平成22年6月30日)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
売却可能金融資産	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成23年6月30日)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
売却可能金融資産	-	-	5,000	5,000
合計	-	-	5,000	5,000

30. 非資金取引

ファイナンス・リースにより取得した有形固定資産で重要なものはありません。

31. 株式報酬

当社グループにおけるIFRS第2号が適用されていないストック・オプション制度の詳細は以下のとおりであります。

内容	付与数 (株) ※	付与日	行使期限	行使価格 (円)
平成15年 ストック・オプション	200,000	平成15年12月25日	平成25年12月24日	200

※ 平成18年9月27日付で1株を5株に株式分割、平成22年7月1日付で1株を200株に株式分割を行っており、株式数は当初の株式数に対してその後の株式分割の影響を加味して現在の株式数に換算して記載しております。

当連結会計年度（平成23年6月期）の未行使のストック・オプションはありません。

増減	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	
	株数※1	加重平均 行使価格 (円)	株数※2	加重平均 行使価格 (円)
期首未行使残高	400	40,000	20,000	200
期中失効	-	-	-	-
期中行使	△300	40,000	△20,000	200
期中満期消滅	-	-	-	-
期末未行使残高	100	40,000	-	-
期末行使可能残高	100	40,000	-	-

※1 平成18年9月27日をもって1株を5株に分割を行っており、株式数は当初の株式数に対してその後の株式分割の影響を加味して現在の株式数に換算して記載しております。

※2 平成18年9月27日付で1株を5株に株式分割、平成22年7月1日付で1株を200株に株式分割を行っており、株式数は当初の株式数に対してその後の株式分割の影響を加味して現在の株式数に換算して記載しております。

32. 重要な子会社

主要な子会社の詳細は以下のとおりであります。

子会社名	主要な事業 の内容	所在地	持分割合	
			平成22年	平成23年
株式会社インターネットディスクロー ジャー	ソフトウェアの開発・販売 情報処理・提供サービス	東京都港区	100.00%	100.00%
DIVA CORPORATION OF AMERICA	ソフトウェアの研究開発	米国カリフォルニア州	100.00%	100.00%

33. 関連当事者

当社グループの役員に対する報酬は以下のとおりであります。

(単位：千円)

内訳	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
基本報酬		
取締役 (社外取締役を除く)	87,375	73,729
監査役 (社外取締役を除く)	10,000	10,000
社外役員	6,533	8,000
業績連動賞与		
取締役 (社外取締役を除く)	508	-
監査役 (社外取締役を除く)	-	-
社外役員	-	-
取締役に対する報酬合計	104,416	91,729

取締役の近親者により支配されている企業との取引はありません。

34. コミットメント

前連結会計年度 (平成 22 年 6 月期) 及び当連結会計年度 (平成 23 年 6 月期) に有形固定資産の購入等の支出に関するコミットメントはありません。

35. 偶発事象

前連結会計年度 (平成 22 年 6 月期) 及び当連結会計年度 (平成 23 年 6 月期) において偶発事象はありません。

36. 後発事象

(子会社の設立)

当社は、平成 23 年 8 月 16 日開催の取締役会において、子会社の設立について決議し、平成 23 年 8 月 26 日に設立しております。

(1) 設立の目的

当社は、お客様企業のグループ経営強化に向けた経営情報のシステムソリューションを提供しておりますが、高度化・複雑化する最近のお客様の需要や I T 技術の日進月歩の進化に対応するため、自社製品にとどまらず他社の商材も積極的に活用しつつ個別会計システムやその他基幹業務の S I 事業、また C P M (企業業績管理) といったグローバル市場でも成長が期待される領域における事業展開を目指し、当社 100% 出資の子会社を設立いたしました。

(2) 子会社の概要

商号	株式会社ディーバ・ビジネス・イノベーション	
所在地	東京都港区港南二丁目 15 番 2 号	
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 川本 一郎 (当社取締役)	
主な事業内容	ソフトウェア製品の販売及び導入、ソフトウェアの受託開発	
決算期	6 月 30 日	
資本金	25,000 千円 (当社 100%)	
設立年月日	平成 23 年 8 月 26 日	
当社と当該会社の関係	資本関係	当社の 100% 出資子会社であります。

(参考)

平成22年6月30日現在の資本に対する調整

(単位：千円)

	注記	日本基準	IFRSへの移行の影響	IFRS
資産の部				
流動資産				
現金及び現金同等物		1,280,272	-	1,280,272
営業債権	3,4	494,888	86,725	581,614
棚卸資産	3	130,556	△130,556	-
繰延税金流動資産	9	47,361	△47,361	-
その他		42,868	-	42,868
流動資産合計		1,995,948	-91,192	1,904,755
非流動資産				
有形固定資産	1,2	114,697	46,023	160,720
のれん		6,381	△6,381	-
無形資産	7	91,378	27,014	118,393
繰延税金資産	9	10,703	87,914	98,617
その他	7	264,704	△20,633	244,070
非流動資産合計		487,865	133,937	621,802
資産合計		2,483,813	42,744	2,526,558
負債の部				
流動負債				
有利子負債（1年内）		80,497	-	80,497
営業債務その他未払金	6	79,868	97,000	176,868
未払法人税等		7,664	-	7,664
引当金	3	66,837	△32,467	34,370
前受収益	5	658,657	27,596	686,253
その他	1	127,482	△35,000	92,482
流動負債合計		1,021,008	57,129	1,078,137
非流動負債				
有利子負債		138,122	-	138,122
資産除去債務	1	-	44,066	44,066
繰延税金負債		266	△261	5
非流動負債合計		138,389	43,805	182,194
負債合計		1,159,397	100,934	1,260,332
資本の部				
資本金		286,400	-	286,400
資本剰余金		223,200	-	223,200
利益剰余金	10	817,148	△58,236	758,911
その他の資本の構成要素		△2,332	47	△2,285
親会社の所有者に帰属する持分合計		1,324,415	△58,189	1,266,226
資本合計		1,324,415	△58,189	1,266,226
負債及び資本合計		2,483,813	42,744	2,526,558

※当調整表の「IFRS」欄に記載の内容は、日本基準で作成された連結財務諸表についてIFRSを参考にその一部を調整する方法により作成したものであります。

平成22年6月30日終了年度の利益に対する調整

(単位：千円)

	注記	日本基準	IFRSへの移行の影響	IFRS
売上高	3, 4, 5	3, 097, 081	33, 395	3, 130, 476
売上原価	3	1, 630, 301	39, 334	1, 669, 635
売上総利益		1, 466, 779	△5, 938	1, 460, 841
販売費及び一般管理費	1, 2, 6	1, 414, 237	28, 429	1, 442, 667
その他の営業収益		-	15	15
その他の営業費用		35, 868	△35, 000	868
営業利益		16, 673	646	17, 320
金融収益		521	1	522
金融費用		14, 718	0	14, 718
税引前当期利益		2, 476	648	3, 124
法人所得税費用		1, 764	-854	910
当期利益	11	711	1, 502	2, 214
その他の包括利益				
為替換算調整額		△2, 005	1, 542	△463
キャッシュ・フロー・ヘッジ		△925	-	△925
その他の包括利益に係る法人所得税		376	-	376
税引後その他の包括利益		△2, 554	1, 542	△1, 012
当期包括利益		△1, 843	3, 044	1, 201

※当調整表の「IFRS」欄に記載の内容は、日本基準で作成された連結財務諸表についてIFRSを参考にその一部を調整する方法により作成したものであります。

平成22年6月30日現在の資本の調整および平成22年6月30日終了年度の利益に対する調整に関する注記

- 日本基準では認識していない賃借している事務所の資産除去債務を認識することによる影響額を調整しております。
なお、日本基準でも本社移転に伴い発生する費用に備えて本社移転損失引当金を計上しましたので、資産除去債務との調整を行っております。
- 日本基準では定率法で減価償却している有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更した影響額を調整しております。
- 日本基準では検収基準で収益を認識しているコンサルティング・サービスについて、進行基準を適用することによる影響額を調整しております。
- 日本基準では出荷基準で収益を認識しているライセンス販売について、到着見込み基準での収益認識にしたことによる影響額を調整しております。
- トレーニング・サービスのうち、お客様が未使用の受講用ポイントを保有することによりサービス提供が完了していると判断できない部分について、収益を繰延べる処理を行うこととした影響額を調整しております。
- 日本基準では適用されていない未使用有給休暇の処理について、負債として認識することによる影響額を調整しております。
- 日本基準では長期前払費用として処理しているソフトウェアメーカーへの一括支払金を、ソフトウェアとして認識したことによる影響額を調整しております。
- 当社向けにソフトウェアの研究開発を行うDIVA CORPORATION OF AMERICAを、IFRSでは前期より連結したことにより、財政状態計算書および包括利益計算書の各勘定科目に、軽微ではありますが調整額が発生しております。
- 日本基準では流動・非流動でそれぞれ表示していた繰延税金資産・負債について、非流動のみでの表示に調整しております。

10. 利益剰余金に関する調整は以下の通りとなっております。

資産除去債務 (1)	△3,632
減価償却方法 (2)	40,588
到着見込み基準 (4)	△11,363
収益の繰延 (5)	△27,596
有給休暇 (6)	△97,000
連結範囲 (8)	△47
調整額計	△99,050
税効果	40,814
利益剰余金の調整額	△58,236

11. 利益に関する調整は以下の通りとなっております。

資産除去債務 (1)	23,433
減価償却方法 (2)	4,136
到着見込み基準 (4)	△6,003
収益の繰延 (5)	△1,530
有給休暇 (6)	△21,000
連結範囲 (8)	1,554
調整額計	591
税効果	911
利益剰余金の調整額	1,502

平成22年6月30日終了年度のキャッシュフローに対する調整

日本基準では間接法により表示しておりますが、IFRSでは直接法により表示しているため、営業活動によるキャッシュ・フローの内訳の表示が異なっております。それ以外には、僅少な調整しかないので省略しております

平成 23 年 6 月 30 日現在の資本に対する調整

(単位：千円)

	注記	日本基準	IFRS への移行の影響	IFRS
資産の部				
流動資産				
現金及び現金同等物		1,544,216	-	1,544,216
営業債権	2,3	540,474	61,172	601,647
棚卸資産	2	109,851	△100,351	9,500
繰延税金流動資産	8	55,672	△55,672	-
その他		25,055	-	25,055
流動資産合計		2,275,271	△94,852	2,180,419
非流動資産				
有形固定資産	1	173,844	33,797	207,641
のれん	6	3,828	△3,828	-
無形資産	6	124,623	3,828	128,452
繰延税金資産	8	37,403	91,154	128,558
その他	9	221,469	△5,588	215,880
非流動資産合計		561,168	119,363	680,532
資産合計		2,836,440	24,511	2,860,952
負債の部				
流動負債				
有利子負債（1年内）		112,632	-	112,632
営業債務その他未払金	5	170,040	63,983	234,023
未払法人税等		14,189	-	14,189
引当金	2	5,043	△5,043	-
前受収益	4	674,508	20,429	694,937
その他		144,016	-	144,016
流動負債合計		1,120,430	79,369	1,199,799
非流動負債				
有利子負債	9	295,489	△5,588	289,901
資産除去債務		67,220	-	67,220
繰延税金負債	8	570	△570	-
非流動負債合計		363,280	△6,158	357,121
負債合計		1,483,710	73,210	1,556,921
資本の部				
資本金		288,400	-	288,400
資本剰余金		225,200	-	225,200
利益剰余金	10	842,598	△48,746	793,852
自己株式		△56	-	△56
その他の資本の構成要素		△3,411	47	△3,364
親会社の所有者に帰属する持分合計		1,352,729	△48,698	1,304,030
資本合計		1,352,729	△48,698	1,304,030
負債及び資本合計		2,836,440	24,511	2,860,952

※当調整表の「IFRS」欄に記載の内容は、日本基準で作成された連結財務諸表についてIFRSを参考にその一部を調整する方法により作成したものです。

平成23年6月30日終了年度の利益に対する調整

(単位：千円)

	注記	日本基準	IFRS への移行の影響	IFRS
売上高	2, 3, 4	3, 137, 071	△18, 386	3, 118, 684
売上原価	2	1, 622, 511	△2, 781	1, 619, 730
売上総利益		1, 514, 559	△15, 605	1, 498, 954
販売費及び一般管理費	1, 5	1, 376, 357	△11, 016	1, 365, 340
その他の営業収益		19, 130	-	19, 130
その他の営業費用		108, 691	△19, 579	89, 111
営業利益		48, 641	14, 990	63, 632
金融収益		359	-	359
金融費用		20, 302	738	21, 040
税引前当期利益		28, 698	14, 252	42, 950
法人所得税費用		3, 248	4, 761	8, 010
当期利益	11	25, 450	9, 490	34, 940
その他の包括利益				
為替換算調整額		△729	-	△729
キャッシュ・フロー・ヘッジ		△589	-	△589
その他の包括利益に係る法人所得税		239	-	239
税引後その他の包括利益		△1, 079	-	△1, 079
当期包括利益		24, 370	9, 490	33, 861

※当調整表の「IFRS」欄に記載の内容は、日本基準で作成された連結財務諸表についてIFRSを参考にその一部を調整する方法により作成したものであります。

平成23年6月30日現在の資本の調整および平成23年6月30日終了年度の利益に対する調整に関する注記

- 日本基準では定率法で減価償却している有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更した影響額を調整しております。
- 日本基準では検収基準で収益を認識しているコンサルティング・サービスについて、進行基準を適用することによる影響額を調整しております。
- 日本基準では出荷基準で収益を認識しているライセンス販売について、到着見込み基準での収益認識にしたことによる影響額を調整しております。
- トレーニング・サービスのうち、お客様が未使用の受講用ポイントを保有することによりサービス提供が完了していると判断できない部分について、収益を繰延べる処理を行うこととした影響額を調整しております。
- 日本基準では適用されていない未使用有給休暇の処理について、負債として認識することによる影響額を調整しております。
- 日本基準では長期前払費用として処理しているソフトウェアメーカーへの一括支払金を、ソフトウェアとして認識したことによる影響額を調整しております。
- 当社向けにソフトウェアの研究開発を行うDIVA CORPORATION OF AMERICAを、IFRSでは前々期より連結したことにより、財政状態計算書の勘定科目に、軽微ではありますが調整額が発生しております。
- 日本基準では流動・非流動でそれぞれ表示していた繰延税金資産・負債について、非流動のみでの表示に調整しております。
- 日本基準では繰延資産として計上していた社債発行費を社債から控除しております。
- 利益剰余金に関する調整は以下の通りとなっております。

減価償却方法 (1)	33, 797
到着見込み基準 (3)	△34, 136
収益の繰延 (4)	△20, 429
有給休暇 (5)	△63, 983
連結範囲 (7)	△47
調整額計	△84, 798
税効果	36, 052
利益剰余金の調整額	△48, 746

11. 利益に関する調整は以下の通りとなっております。

減価償却方法 (1)	△3,158
到着見込み基準 (3)	△22,772
収益の繰延 (4)	7,166
有給休暇 (5)	33,016
調整額計	14,252
税効果	△4,761
利益剰余金の調整額	9,490

平成 23 年 6 月 30 日終了年度のキャッシュフローに対する調整

日本基準では間接法により表示しておりますが、IFRSでは直接法により表示しているため、営業活動によるキャッシュ・フローの内訳の表示が異なっております。それ以外には、僅少な調整しかかないため省略しております